

自治体名	岐阜県白川町	人口	7,248人	事業費	28,100千円
事業概要	現状アナログベースで運営している地域振興券と各奨励ポイントをデジタル化・データ連携し、これまで個別運営で非効率・過少効果であった経済価値を、各分野の情報連携と相乗効果により地域社会を活性化させる経済基盤を構築する。まずは地域振興券と行政付加プレミアム、商工会の買い物ポイントを導入し、順次行政分野の奨励金やボランティア、健康づくりなどのポイントを連携させる。利用者としては、ポイントや通貨の一元化を図り利便性を向上させ、商工会等の事業者としては、経済活性化と行動誘導による交流活発化、事務負担軽減等を図る。				
具体サービス	クラウド型電子マネー＆ポイントシステム 【地域電子マネー（通貨）】 利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行い、利用者・事業者間の現金のやり取りの煩わしさを軽減させる。 【地域ポイント】 買い物や現金チャージによりポイント贈呈し、好きな時にポイントを電子マネーとして利用する。ポイント等の一元化で利用者が受ける奨励報償の規模が拡大する。順次、地域内の各種活動や奨励事業と連携し、地域社会の活性化の推進を図る。 【その他事業展開】 今後の展開としてマイナンバーカードとの連携や、見守り、行動活動情報のデータ分析等を行う。 事業者連携により行動経済活性化 バス乗車＋ポイント 観光＋ポイント ボランティアポイント 買い物＋ポイント 健康づくりポイント 地域経済循環 地域通貨＋ポイント 構築：行政 運営：商工会				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域マネーの流通量 ②地域ポイントの流通量 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヘビーユーザー数 ②参加事業者の売上額 ③				

サービス内容（政策目的への適合性）

■ 事業の実施によって解決を図る課題及び実現したい地域像

■ 事業の実施によって解決を図る課題

- 商工会加入事業者は2013年405者から2023年370者に減少し、加入事業者のうち買い物ポイントカード事業を実施している会員は2018年54者から2023年43者に減少している。また経済活動別市町村内総生産では、企業所得のうち個人企業所得が減少（2016年24億39百万円→2020年19億25百万円）し、小売業や飲食業など売上額の減少（2016年19億68百万円→2020年16億72百万円）が起きている。また、RESAS地域経済循環図では2018年の民間消費額で地域外の流出が11億円となることから、町内事業者に対する地域経済の活性化対策と消費の地元回帰が必要である。
- 地域振興券購入によるプレミアムと、買い物ポイント、健康ポイントなど各分野で取り組まれているが、相互連携が無いため、利用者の行動誘導や相乗効果を期待できない。
- 地域振興券の利用や買物、健康づくり、利用者の移動などの情報化をしておらず、事業判断や効果測定に活かすことができないため、デジタル化によるデータ集積と効果的な政策形成が必要である。
- 通貨やポイントの発行業務がアナログで煩雑なため、効率化・省力化が必要である。

■ 事業の実施により将来的に実現したい地域像

- 年間4000万円分を発行している地域振興券をデジタル化することで、地域へのさらなる資金投入や経済循環を図り、中小企業や個人事業主中心の地元企業・事業者の経済活性化を行う。
- 地域振興券発行のプレミアムのみならず、買い物や健康づくり、観光や公共交通、ボランティアなどポイントとして付加することで、地域資源の価値創造と利活用を図り、資金やサービスの流出防止と域内循環を活発化させる。
- 利用者は、町民だけにとどまらず、魅力的なサービス展開を行うことで、町外観光客やインバウンドなど対象者を拡大させ、経済的規模を拡大することが可能となる。
- 地域経済活動のシンボリックな通貨サービスを提供することで、地域コミュニティの連帯や郷土愛の醸成を図り、経済基盤の持続性を強固なものにする。

サービス概要（1/1）

サービス名	クラウド型電子マネー & ポイントシステム	事業費	28,100千円
ターゲット	町民・町外者（町内の店舗利用者、地域活動参加者）		
サービス内容			

- 地域電子マネー（通貨）は、利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行い、利用者の決済方法の利便性向上を図る。ローカル通貨をデジタル化して、地元商店や事業所への集中した利用を促すことで、ローカル経済基盤の強化を図ると共に、年間発行4千万円を効率的、効果的に地域経済へ投入することで、利用者や事業者の利便性向上と、消費行動の促進、全体の経済効果向上を図る。
- 地域ポイントとして、買い物や現金チャージ時の金額に応じたポイント（例：100円買物時に1ポイント、1万円チャージ時に1000ポイント）付与し、好きな時にポイントを電子マネー（1ポイント＝1円）として利用する。当初は、地域通貨チャージ時のポイントと加入事業者による買い物ポイントに取り組む。実装後は順次、地域公共交通の利用、観光施設の利用時、スポーツやボランティアイベントの参加時などのポイント付加も検討していく。
- 商工会加盟店や既存買物ポイントカード加入店のほか、創業・起業事業者の新規加入による加盟予定100店舗を対象に、端末（android）を無償貸与し、現金チャージやキャッシュレス決済を可能にする。
- 地域内の各種活動と連携し、利用者行動の誘導・奨励を行い、地域資源の経済波及に繋げる。活動連携の例は、公共交通を利用した買い物や観光、スポーツ活動やボランティアのスタンプラリー的活動などにポイント加算し、各活動の相乗効果を上げる。
- シンボリックなツールを導入することで、地域住民が親しみやすく馴染みやすい地域通貨となり、地域の結束や、地域経済の活性化を図りたい。また、通貨とポイントと奨励金の一元化、情報化、デジタル化、データ活用により、EBPMの実施と効果検証を行う。今後の展開としてマイナンバーカードとの連携や、要支援者の見守り等の検討を行う。

地域振興券 + ポイント



デジタル化 + 統合



相互連携 + 活用



地域経済循環



■ 参考とした他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービス

■長野県箕輪町「みのちゃんカード事業協同組合」、島根県美郷町「みさと。Pay」

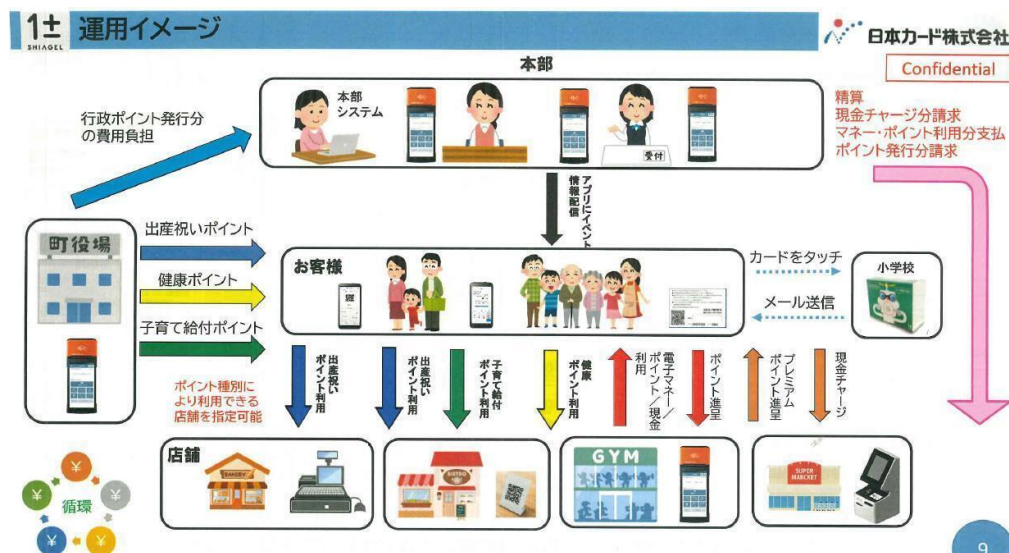
長野県箕輪町と**島根県**美郷町の双方の取り組みを参考にサービスの設計を行った。箕輪町については、商工会主導で事業協同組合を設立し、キャッシュレス決済の端末を各店舗に新規導入し、地域内外の買い物利用客にポイント付加して外資量販店との差別化を図り売り上げ増加に取り組んでいる。美郷町については、行政が新婚や出生のほかボランティアや子どもの見守りなど、行政主導で行動変容促進や各種奨励事業に取り組んでいる。このように地域通貨の活用は、商店街や経済の活性化のみならず、住民や町外者の行動変容促進にも効果が発揮され、当町のように経済規模の小さい自治体では、ポイントを活用した地域経済循環型のサービスを提供する。

箕輪町「みのちゃんカード」

- ・ 商工会主体の地域経済活性化
- ・ 店舗独自のポイントフェア開催
- ・ 観光客に向けた来訪後の域内消費行動調査

美郷町「みさと。Pay」

- ・ 小規模自治体での普及活動
- ・ 美郷町デジアナ構想
- ・ マイナンバーカードの活用



Copyright 2013-23, Nippon Card Co., Ltd. All Rights Reserved.

■参考URL：<https://minochancard.net>（長野県箕輪町）

<https://gov.town.shimane-misato.lg.jp/information/information01/2368>(島根県美郷町)

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトプット指標（活動指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	地域マネーの流通量	種別	アウトプット	単位	流通金額
KPIの概要、測定方法	地域マネーの購入・チャージ・配布等、当サービスで流通した総額とする。 測定方法は、導入するシステムにより確認する。尚、現行の年間流通量は40,000千円程度であることに鑑みて、実装初年度は20,000千円（振興券発行数50%）*3(実際の運用期間)/12か月と想定した。 翌年は現行の75%、88%程度の伸び率を想定している。				
事業成果等の計測に適する理由	地域マネーを利用するためには入金が必要があるため。 地域マネーは本事業でのみ使用しているため、本事業の成果測定に適している。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
5,000千円		30,000千円		35,000千円	

KPI②	地域ポイントの流通量	種別	アウトプット	単位	ポイント
KPIの概要、測定方法	年間利用した地域ポイントの付加量とする。システムにて確認し測定する。 実装初年度は(チャージポイント(20,000千円×10%)+買物ポイント5,300千円)*3/12か月 翌年度以降は、地域マネーチャージポイント10%+買物ポイント伸び率120%とする				
事業成果等の計測に適する理由	入金による付加だけでなく行政ポイントの付加量も追加されるため。 KPIはポイントの利用量より対象者の行動を測れる付加量とした。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
1,825千円ポイント		9,360千円ポイント		11,130千円ポイント	

KPI③		種別	アウトプット	単位	人/週
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2024年度末		2025年度末		2026年度末	

サービス内容（政策目的への適合性）：アウトカム指標（成果指標）

■ 事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3カ年分）*1つ以上

※事業の成果が地域の課題解決や魅力向上に資するものであることを複数年にわたって計測するためのKPIを設定すること。

KPI①	ヘビーユーザー数※利用者の満足度による	種別	アウトカム	単位	人
KPIの概要、測定方法	利用者の利便性向上度や行動変容による地域課題の解決度を複数年にわたって計測するため、電子マネーとポイントに魅力を感じ積極的に利用するユーザー数を成果指標とする。測定方法は、1か月中に電子マネー利用（チャージ・決済）及びポイント付与されたユーザーについて、電子マネー管理システムによって各月の数値を測定し、すべての月で利用した顧客をヘビーユーザー数として測定する。 （15歳～64歳人口3,355人+65歳以上人口3,471人）×40%→45%→50%目標				
事業成果等の計測に適する理由	電子マネーを利用し満足した人数が多ければ多いほど、常連客として常時利用が見込まれると考えられるため。地域経済の活性化を図るには、アウトプットの地域マネー流通量のほか顧客満足としての当KPIを採用する。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
2,730		3,070		3,410	

KPI②	参加事業者の売上額	種別	アウトカム	単位	百万円
KPIの概要、測定方法	参加事業者の売上金額でシステムによる測定とする。買い物ポイント1＝100円として計算する。 R4年度実績5,300千円ポイント×100円×3/12か月、その後伸び率120%と算定				
事業成果等の計測に適する理由	地元企業や事業者の経済活性化を目的としており、参加事業者の売上額増加が課題解決に資するものであるため。				
2024年度末		2025年度末		2026年度末	
132		636		763	

KPI③		種別	アウトプット	単位	人/週
KPIの概要、測定方法					
事業成果等の計測に適する理由					
2024年度末		2025年度末		2026年度末	

サービス内容（政策目的への適合性）

■ デジタル原則（構造改革のための基本原則）の遵守

☑ 申請事業の実施にあたっては、デジタル原則（構造改革のための基本原則）を遵守して取り組む

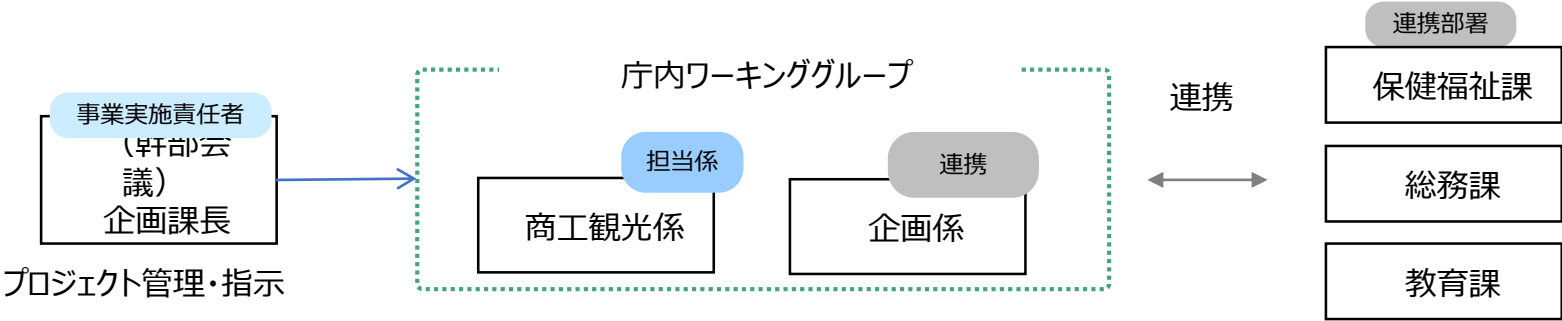
第7層 新たな価値の創出	改革を通じて実現すべき価値 （デジタル社会を形成するための基本原則：①オープン・透明 ②公平・倫理 ③安全・安心 ④継続・安定・強靱 ⑤社会課題の解決 ⑥迅速・柔軟 ⑦包摂・多様性 ⑧浸透 ⑨新たな価値の創造 ⑩飛躍・国際貢献）	
アーキテクチャ	構造改革のためのデジタル原則	
第6層 業務改革・ BPR／組織	原則① デジタル完結・自動化原則	書面、目視、常駐、実地参加等を義務付ける手続・業務について、デジタル処理での完結、機械での自動化を基本とし、行政内部も含めエンドツーエンドでのデジタル対応を実現すること。国・地方公共団体を挙げてデジタルシフトへの組織文化作りと具体的対応を進めること。
第5層 ルール	原則② アジャイルガバナンス原則 （機動的で柔軟なガバナンス）	一律かつ硬直的な事前規制ではなく、リスクベースで性能等を規定して達成に向けた民間の創意工夫を尊重するとともに、データに基づくEBPMを徹底し、機動的・柔軟で継続的な改善を可能とすること。データを活用して政策の点検と見直しをスピーディに繰り返す、機動的な政策形成を可能とすること。
第4層 利活用環境	原則③ 官民連携原則 （GtoBtoCモデル）	公共サービスを提供する際に民間企業のUI・UXを活用するなど、ユーザー目線で、ベンチャーなど民間の力を最大化する新たな官民連携を可能とすること。
第3層 連携基盤	原則④ 相互運用性確保原則	官民で適切にデータを共有し、世界最高水準のサービスを享受できるよう、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野間のばらつきを解消し、システム間の相互運用性を確保すること。
第2層 データ	原則⑤ 共通基盤利用原則	ID、ベースレジストリ等は、国・地方公共団体や準公共といった主体・分野ごとの縦割りで独自仕様のシステムを構築するのではなく、官民で広くデジタル共通基盤を利用するとともに、調達仕様の標準化・共通化を進めること。
第1層 インフラ		

参考：デジタル原則に照らした規制の一括見直しプラン（デジタル臨時行政調査会）

https://www.digital.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/cb5865d2-8031-4595-8930-8761fb6bbe10/e3650360/20220603_meeting_administrative_research_outline_07.pdf

■ 庁内の推進体制

事業の管理・推進体制は、町内幹部会議によるプロジェクト管理を実施し、企画課による実行計画の工程管理と事業の推進を、各関係課と連携しながら実施する。地域通貨の投入による経済効果だけでなく、ポイントや報償を活用した地域活性化を目的とした事業であるため、事業全体のマネジメント等は企画課が中心に実施するが、保健福祉課や教育委員会、総務課などと連携し、地域通貨の波及効果を十分発揮させるよう取り組む。



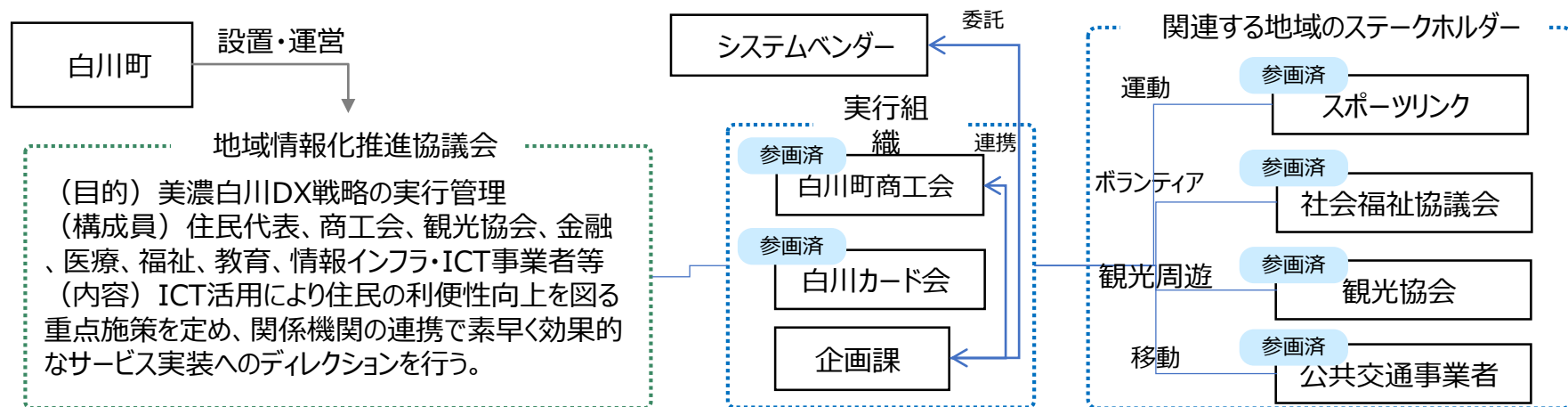
【各課室の役割】

名称	名称	役割
事業実施責任者	幹部会議・企画課長	・ 事業全体の進捗管理、意思決定
事業担当課	商工観光係 企画係	・ システムの調達、関連部署との調整、業務フローの検討、商工会・観光協会・公共交通との連絡調整 ・ DX戦略の実行管理、町民向けの周知・広報
連携部署	保健福祉課	・ 社会福祉協議会、健康づくり団体との連絡調整、ポイントや奨励金などの連携検討
連携部署	総務課	・ 財務・支払い等の相談、各種報酬の支出状況検討
連携部署	教育課	・ 地域スポーツ活動団体との連絡調整

推進体制

■ 事業推進体制

町が設置・運営する協議会で全体方針を定め、既存の実行組織により実行計画と推進体制を構築する。実行組織とステークホルダーの連携・各協議により町全体の活性化に向けた取り組みを検討する。



名称	役割
白川町	- 美濃白川DX戦略の策定、基本方針の決定 - 推進協議会の運営
地域情報化推進協議会	- 美濃白川DX戦略の実行管理 - 事業間連携や他分野との協力関係の構築
企画課 (事業主体)	- 実行計画（アクションプラン）の策定・実施 - 事業全般の管理・統括業務 - 事業委託先との連絡調整
商工会 白川カード会 (運営主体)	- 協議会への参加 - 実行計画の実施協力 - 事業の運営、受託準備

名称	役割
スポーツリンク	- 組織活動の活性化のため他分野との連携検討 - 健康づくりやスポーツによるまちづくりに奨励ポイント付与検討
白川町 社会福祉協議会	- 地域福祉の向上のため他分野との連携検討 - ボランティア活動に奨励ポイント付与検討
白川町 観光協会	- 観光振興のため他分野との連携検討 - 観光周遊や地域の魅力アップにポイント付与検討
公共交通事業者	利用者がおでかけしたくなる仕組みづくりと、交流や見守りなどの機能向上のため他分野連携とポイント付与検討

サービス内容（政策目的への適合性）

■ サービスを地域に普及・定着させるための工夫

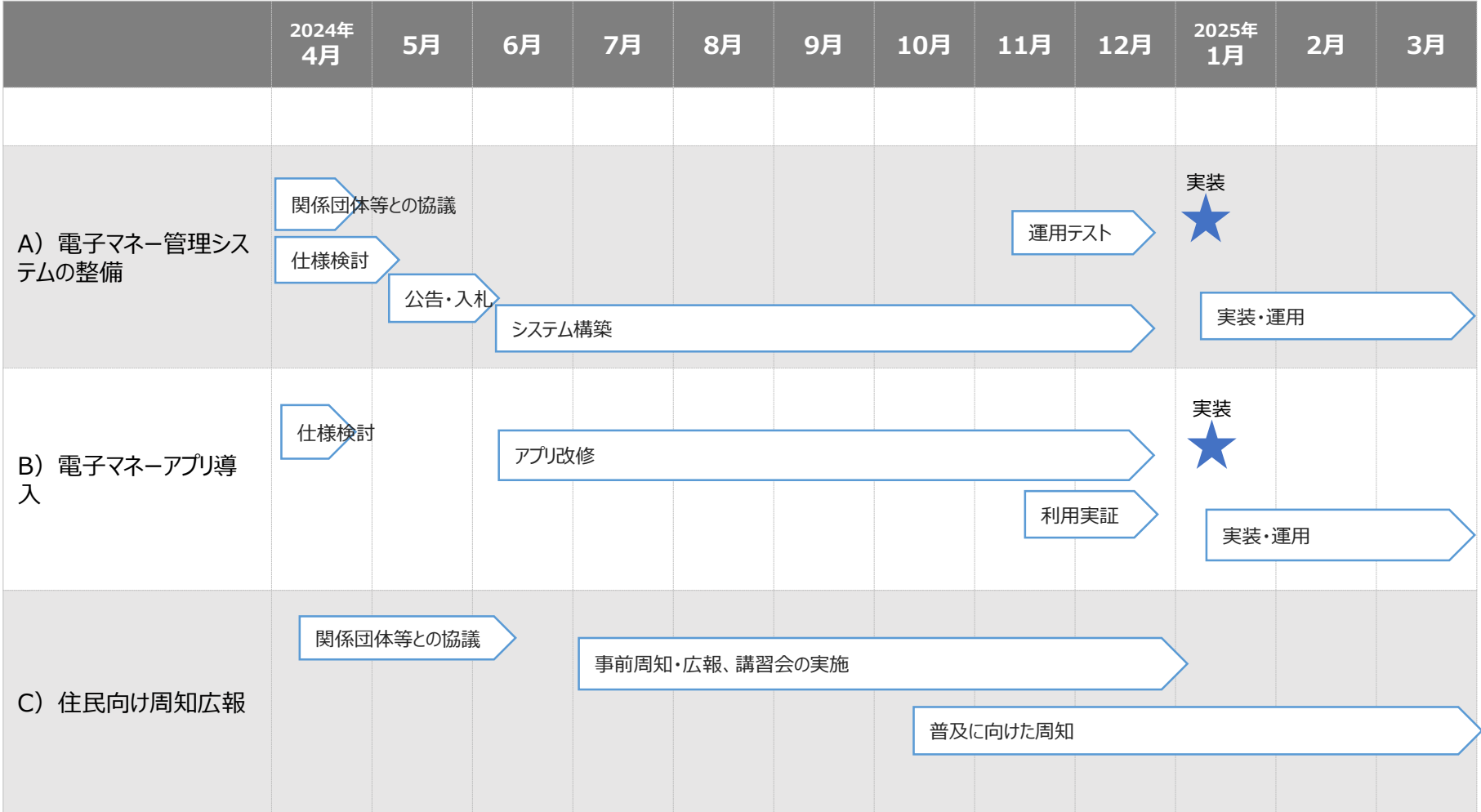
- サービスの普及や利用促進については、実行組織（企画課・町商工会・白川ポイントカード会）が中心となって、下記の取組を実施する。具体内容については、事業の進捗や他事例を参考に柔軟に対応するものとする。
 - ✓ 町の広報やPRについては、専用のウェブサイトを整備し事業の活用推進を図るとともに、広報誌やチラシなどでデジタル情報が伝わりにくいユーザーに対して周知を行う。また町公式メディア「ヤゴーシラカワ」を運営しており、町内外のSNSユーザーに対しても既存メディアを活用して広くサービスのPRや普及促進を行う。
 - ✓ 商工会と白川カード会が加盟店の拡大ときめ細かなサポートを行い、地域全体で利用できるサービス基盤を構築する。いろんなお店で使えてポイントが貯まる仕組みづくりにより、本サービスが発展し持続可能なものとなる。
 - ✓ 貯まったポイントがいつでも自由に使えることで、経済消費や地域活動の行動推奨となり、利用者の行動心理に働きかけることができる。ICカードやアプリを常時携帯してもらうことでサービスが身近に感じられるようになる。
- 当サービスは、様々なステークホルダーと連携して相乗効果を期待できるものであるため、サービスの普及・定着に向けて、連携検討会を実施し、ポイントの統合や新しいサービスの企画・運営を行う。
- 非接触式ICカードにより、アナログとデジタルのハイブリット型の利用と、将来的なマイナンバーカードの活用を視野に入れたシステム開発により、誰でも気軽に使えるユーザービリティに配慮したツール導入を検討する。

■ サービスの質やユーザー満足度の向上・改善の手法

- 実装するサービスのユーザー満足度を向上するには、「便利でどんどん使いたくなる。」「何回でも使いたい。」のようなリピーター率を上げる取り組みが必要である。そのためには、電子マネーの総量増加はもちろんのこと、ポイントによる活動奨励や、データ分析によるユーザー把握と行動分析が重要である。具体的には、下記の取り組みを行うものとする
 - ✓ 地域電子マネーの総量増加には、利用できる加盟店の拡大は必要不可欠なので、商工会等による利用者目線に立った規模拡大を図るものとする。チャージや買い物ポイントのキャンペーンや加盟店独自のサービスにより販売促進と電子マネー管理システムによるデータ分析を年4回以上行う。
 - ✓ 当初は、チャージによる行政プレミアムと買い物ポイントによる利用者への行動推奨で、サービスのリピーターを増やす取り組みを行う。ステークホルダーとの連携検討会を年1回以上実施し、様々なポイントや奨励事業を拡大し、サービスの総量と質を高める。
 - ✓ 電子マネー管理システムの導入により、ユーザーの利用傾向や年代地区別、購入品や販売店の情報、付加ポイントによる行動パターンなどデータ収集を行い、年1回程度データ分析を行う。事業の評価や検証については、総合戦略検証委員会による事業評価を年1回以上実施する。

■ 実装計画（実装までのプロセス・スケジュール）

※仕様検討、入札、開発・テスト、実装、運用など、サービス実装までの年度内スケジュール詳細を記載すること。
※複数サービスを実装する場合は、サービスごとに行を分けてスケジュールを記載すること
※実装（サービスリリース）タイミングに星印をつけること



■ 運営計画（KPI達成のための中長期スケジュール）

※実装後 2 年間に於ける、サービス範囲の拡充や提供エリアの拡大、サービスの普及に向けた取組など、サービスを継続して提供していくための具体的取組について記載すること

※ 3 か年のKPI達成に向けた具体的なアクションが記載されていることが望ましい

	2024年度	2025年度	2026年度
電子マネーアプリの改善・機能拡充	アプリ実装	ICカードとアプリの双方対応により 利用者の拡大	ポイントや奨励活動の追加により アプリ機能の拡充、活動連携
電子マネーアプリの提供範囲拡大	アプリ実装	行政プレミアムやキャンペーン等で利用 者と電子マネー流通量の拡大	ステークホルダー連携により、コラボイベン トや相乗キャンペーンを実施する
ユーザー獲得に に向けた周知広報	チラシ全戸配布	販促キャンペーン	販促キャンペーン

■ マイナンバーカードの利活用事業

■ 本事業におけるマイナンバーカードの利活用シーン

- 地域電子マネー（通貨）として、利用者のスマホアプリや非接触ICカード、QRコードにより、加盟店舗等に備え付けられたデバイス端末やQRコードPOPで現金チャージ、キャッシュレス決済を行う。
- 本町の高いマイナンバーカード交付率を活かし、今後は非接触ICカードに代わるツールとして、マイナンバーカードで現金チャージやキャッシュレス決済が行えるようシステム改修が可能な仕様を検討する。
- 利用者としては、簡易な登録作業で、マイナンバーカードひとつで買い物や公共交通の利用などキャッシュレス決済と、ボランティアや健康づくりなどのポイント付加とポイント利用が可能になり、マイナンバーカードを常時携帯できる便利ツールとして活用が見込まれる。また、保険証や本人確認などにも活用が見込まれる。

■ 参考とした他の地域等で既に導入されているマイナンバーカードの利活用事業

- 富山県朝日町 <移動・健康・環境活動＋地域交流を活性化するポイントプログラム「ポHunt」>
- 石川県珠洲市 <デジタル地域通貨サービス「トチツーカー」>